

## 高知県における中南米移民の送出構造

—— 戦後移住者を中心に ——

岩 佐 和 幸

### はじめに

現在日本では、他の先進諸国と同様に、労働力のグローバル化が着実に進行している。日本国内で暮らす外国人人口は、1988年の94万人から2003年には192万人へと15年間で倍増しており、国内人口に占める外国人人口の割合も1.5%にまで上昇している<sup>1)</sup>。高度人材や医療・福祉分野等への外国人労働者の受け入れ論議が焦点となっているが<sup>2)</sup>、日本社会は、政策的な「門戸開放」以前に、事実上の「開放」が急速に進んできたわけである。実は、こうした動きに多大なインパクトをもたらしてきたのが、中南米からやってきた日系人移民の流入であった。

日本国内に滞在する日系人は、1990年の出入国管理及び難民認定法の改正を契機に急増を遂げており、中南米出身者は2003年時点で34.4万人（在留外国人全体の17.9%）に達した。中でも、ブラジル人とペルー人は、国籍別外国人登録者数ではそれぞれ第3位（27.5万人、外国人全体の15.0%）と第5位（5.4万人、同2.8%）に位置している<sup>3)</sup>。彼らの多くは、加工組立産業等の立地する群馬・静岡・愛知等の各県に居住しており、これらの地域では、もはや彼らの存在がなければ産業が成り立たないくらい、労働力としての依存度が高まっている<sup>4)</sup>。他方で、彼らの母国では、「デカセギ」という日本語がそのまま通用するほど、日本への移動が一般的になってきている<sup>5)</sup>。

このように、今日の日本では、移民・外国人労働者の受け入れが重要な課題として取り上げられ、この問題の中心に日系人が存在していることが分かる。しかし、歴史を振り返ると、1960年代までの日本では、むしろ国内においては「土地は少なく、人口が多い」と称される「過剰人口問題」としての認識が強く、海外へ多数の移民を送り出した国でもあった。そして、こうした移住者の主な行き先が、今日の日系人労働者の故郷である中南米だったのである。日系人の日本への流入・定着と歩調を合わせるかのように、かつての海外移住を回顧するテレビの特集番組や出版物が、最近相次いで出されるようになってきているが<sup>6)</sup>、こうした動きは、現在の日系人への関心にとどまらず、その歴史的な形成過程についても再び光が当てられるようになってきたことの証左であるといえよう。果たして、今日の日系人の起源に当たるかつての海外移住とは、一体何だったのか。この問題について歴史的に再検証することは、海外移住自体の評価だけでなく、今日の日系人のUターンという「逆移民」現象の考察という点でも欠かせない作業であると考え

られる。本稿の課題は、かつて「海外移住」という選択肢を選び、移住を開始するまでの過程について、高知県の戦後中南米移住者の事例に即して、その社会的背景や経済的実態について解明することが課題である。

高知県は、後述するように、全国的にも数多くの海外移民を送り出してきた地域であった<sup>7)</sup>。ただし、それに加えて、同県の場合は、県出身者の中から移民事業や移住社会におけるキーパーソンが数多く登場したり、「分村移住」と称される町村ぐるみでの集団移住が実施される等の歴史を有してきた。そのため、従来の移民研究では、県出身の移住者リーダーに焦点を当てた研究が<sup>8)</sup>、もしくはいきなり移住母村を対象にしたミクロな実態調査が大半を占めてきた経緯がある<sup>9)</sup>。しかし、以上の研究は、いずれも移住者の影響力や送出地域の姿に焦点を当てたスポット的な分析であるため、県全体に通底する移住者送出の構造的要因については、十分な検討がなされたとは言い難い。

この点、移民送出構造に着目した研究としては、小野一郎が神戸移住斡旋所内で行ったブラジル移民に対する実態調査が注目に値する<sup>10)</sup>。同研究は、全国各地から神戸移民斡旋所に集まってきた移住者を対象に、移民階層や移住原因、移民過程に焦点を当てた先駆的な調査研究である。ただし、この研究では、日本全国の平均的な海外移民像や送出構造は導出できるものの、国内の自然的ならびに社会経済的条件の多様性や、それに大きく規定される農業構造の地域性については捨象しており、地域毎に異なるはずの移民送出要因を解明するまでには至っていない。したがって、本稿では、人々が海外移住という選択に至った当時の社会経済構造について、移民階層や移住原因という視点から、県レベルに焦点を当てて分析を試みることにしたい。

その際の資料として、本稿では、全国拓殖農業協同組合連合会が実施した『農業移住適格者調査報告』を主に活用することにした<sup>11)</sup>。同資料は、先述の小野の研究に見られる問題意識や調査方法を踏襲しながら、移民の出身階層や移住原因について、全国の海外農業移住者を対象に行った貴重な総合調査である。具体的には、全国の中から代表的な移民送出県を抽出した上で、1955・56年の移住者全員を対象に、移住申込書や戸籍謄本、関係機関の推薦書、選考調書といった各種書類を基に調査集計し、各県の担当者への聞き取りで補充するという方法で実施された。対象地域は、高知を含む1道7県であり、対象者は、単身移住者380名、家族移住世帯673戸に上る<sup>12)</sup>。中でも高知県は、単身移住者54名、家族移住世帯147戸と、調査対象県の中でも2番目に多く、数量的にみて県レベルでの分析に堪えうる資料であると判断できる。本稿では、こうした移住過程を詳細に調査した同資料の中からさらに高知県のデータを抽出し、県レベルでの移住過程の特質を構造的に把握しようと試みている。

最後に、本稿の構成について、簡単に紹介しておこう。最初にⅠで、高知県における海外移民の歴史的推移ならびに戦後移民における県出身者の全国的位置を確認した上で、Ⅱ以降で戦後の送出構造の実像に迫っていく。まずⅡでは、単身移住者と家族移住世帯それぞれの社会的属性と移住形態の特徴について明らかにしている。続くⅢでは、移住に際しての決定的要因と考えられる移住前の農業経営について、農業形態や所有規模、

水田規模等を中心に詳細な検討を行う。そして、Ⅳでは、農業形態を反映した移住前の所得水準や、移住に際しての動機ならびに情報媒体に焦点を当てる。最後に、以上の分析を通じて、移民送出の社会経済構造を総括することで、本稿を締めくくる予定である。

## I 高知県における海外移住活動 ―― 歴史と全国的位置 ――

### 1. 高知から海外へ ―― 戦前・戦後における海外移住活動 ――

戦後高知県における中南米移民の中身に立ち入る前に、高知県における海外移住活動の歴史的推移について、簡単に確認しておこう<sup>13)</sup>。

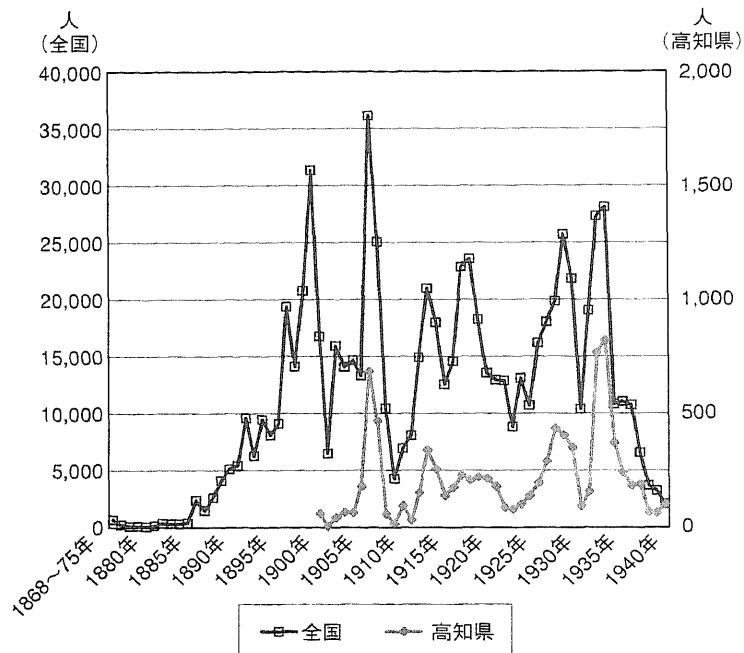
図1は、戦前期の全国ならびに高知県における移住者数の推移を表したものである<sup>14)</sup>。県別データは、20世紀以降しか捕捉されていないものの、同図を通して、高知県は全国データと同様の軌道を描いていることが分かる。

具体的に振り返ってみよう。海外移民は、明治維新後より萌芽的な形で開始されるが、1885年からのハワイ官約移民送出や「松方デフレ」に伴う国内農村部の疲弊の中で、1880年代後半より本格化し、当初はハワイへ、ついで米国等、各地への移住者の増大が見られるようになった。日露戦争後になると、「日米紳士協定」(1908年)や新移民法(1924年)制定によって、対米移民は移住規制に直面するが、今度はそれに代わって移住者の波がブラジル・ペルー等の中南米へ向かうようになっていった。また、関東大震災や昭和恐慌という社会経済情勢の下で、移民会社の統合と海外興業株式会社の設立(1917年)、内務省社会局設置と移民取扱機関への奨励補助金交付(1921年)、渡航手数料の政府負担(1923年)、神戸移民収容所の設置(1926年)、海外移住組合法(1927年)の制定等、一連の移住奨励策が打ち出され、政府による移民活動の国策化・社会化が図られていった<sup>15)</sup>。

もっとも、1930年代の半ばに入ると、ブラジルでの「外国移民二分制限法」(1934年)による移住先での移民排斥の気運の中で、ついに中南米移住の門戸も閉ざされ、図1が示すように移住者数は急激な減少を見せる。しかし、こうした中南米移民に代わる新たな移住先として浮上したのが、「満州」であり、広田内閣の「20カ年100万戸入植計画」に代表される帝国主義的な農業移住政策が推進された。高知からも「大土佐開拓団」が組織され、県西部の幡多地域を中心に分村移住が強制的に着手されることになった。しかし、忘れてはならないのは、県内出身者は移住開始時期が1943年からと後発であったため、国境地帯により近い内陸部への入植が中心であったということである。そのため、こうした移住形態が帰還を一層困難なものにし、敗戦後に多数の死者・行方不明者・中国残留者を生み出す「悲劇」をもたらすに至った<sup>16)</sup>。

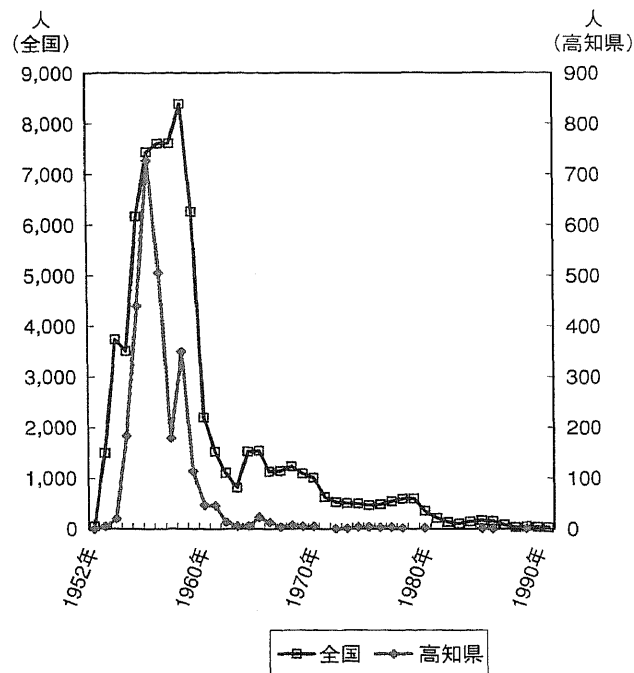
第2次大戦後は、図2が示すとおりである。ここでも、高知県は、1957年と60年の移住者数の突出以外は、全国トレンドと同様である。戦後は、海外からの復員者・引揚者に伴う食料難や失業者の増大を背景に、1952年のサンフランシスコ講和条約以降再び移

図1 戦前期における海外移民の推移



出所:国際協力事業団『海外移住統計(昭和27年度～平成5年度)』同事業団、1994年より作成。

図2 戦後の海外移民の推移



注:政府渡航費貸付・支給分についての数字である。

出所:国際協力事業団『海外移住統計(昭和27年度～平成5年度)』同事業団、1994年より作成。

住政策が制度化されていった。具体的には、外務省移民課設置（1952年）、日本海外協会連合会（1954年）と日本海外移住振興株式会社（1955年）の相次ぐ設立<sup>17)</sup>、移住相手国との移住協定の締結等が進められ、その過程で52年のアマゾン移住を嚆矢として、中南米を中心に移住者が増大していくことになった。

しかし、こうした戦後の移住再開も、1960年代に入ると一転して縮小傾向へと転じるようになった。高度成長の本格化に伴う国内大都市部での労働需要の増大によって、農村人口が都市部へ大量に吸収されるようになったことが最大の要因である。加えて、後述するように、事前情報とは大きく異なる移住先の「実態」についての認識も拡がるようになり、60年代半ばには海外への移住熱は急速に収束へ向かうようになっていったのである。

## 2. 全国有数の中南米移民送出県へ

このように、高知県では、近代以降幾度の波を描きながら、海外移住活動が展開されてきたことが明らかになった。このような過程で、高知県出身者の中から、移住活動の推進役や移民社会のリーダーが数多く誕生した。ハワイ・北米では、テキサスでの米作を初めて実現させた「ライスキング」西原清東や、ハワイの日系市民会議で活躍した奥村多喜衛、他方で中南米では、移民会社を通じて第1回ブラジル移民を率いた「ブラジル移民の父」水野龍や、アマゾンの胡椒生産の基礎を築いた「カスタンヤールの胡椒王」片岡治義、アマゾン開拓を率いた「アマゾン日本植民の父」崎山久佐衛、ブラジル最大の日系農協であったコチア産業組合のリーダー下元健吉等が挙げられる。しかし、こうした有名人の存在に注目が集まる一方、意外に知られていないのが、移住者数で見た高知県移住者の量的なプレゼンスである。次に、海外移住のフローからストックに視点を移して、高知県出身者の全国的な位置関係を確認してみよう。

表1は、高知県における海外移住者数の全国的な位置づけを示したものである。過去の海外移住者の動向を全国的にみていくと、戦前期の海外移住については、移住者総数では全国の中で15番目に位置しており、戦時期の満州移民でも、後発にもかかわらず第10位という多さであった。さらに、戦後の政府渡航貸付移住者数では、7番目に多くの移住者を送出しており、戦前よりも上位に位置していることが分かる。このように、高知県は一貫して全国有数の移民送出県という歴史を辿ってきており、しかも戦後はその地位が一層高まってきたといえることができる。

また、表2は、戦後海外移民の移住先と高知県出身者の位置関係を整理した表である。高知県の場合は、移民総数同様に、中南米移住者数が全国で7番目に多いということに加えて、中南米移住者が海外移住者の大半を占めているのが見て取れる。また、移住先では、ブラジルが移住者全体の5割近くを占めている他、パラグアイ（40%）、ドミニカ共和国（6%）が多くなっている。

さらに、同表で注目すべきは、高知県出身者の全国順位である。最も移住者の多いブラジル移民は、全国第13位と総数に比べれば低位であるものの、ブラジルに次いで多い

表1 海外移民の都道府県別出身地構成

単位:人、括弧内%

		戦前期		戦前「満州」移民		戦後移民	
		府県名	移民数	府県名	移民数	府県名	移民数
		全国計	655,661 (100.0)	全国計	321,873 (100.0)	全国計	73,035 (100.0)
上位15都道府県	1	広島	96,848 (14.8)	長野	37,859 (11.8)	沖縄	7,227 (9.9)
	2	沖縄	72,227 (11.0)	山形	17,177 (5.3)	東京	6,002 (8.2)
	3	熊本	68,245 (10.4)	熊本	12,680 (3.9)	福岡	4,536 (6.2)
	4	福岡	51,240 (7.8)	福島	12,673 (3.9)	北海道	4,487 (6.1)
	5	山口	45,223 (6.9)	新潟	12,641 (3.9)	熊本	4,454 (6.1)
	6	和歌山	30,980 (4.7)	宮城	12,419 (3.9)	長崎	3,877 (5.3)
	7	福島	25,923 (4.0)	岐阜	12,090 (3.8)	高知	2,723 (3.7)
	8	岡山	20,839 (3.2)	広島	11,172 (3.5)	鹿児島	2,618 (3.6)
	9	長崎	19,331 (2.9)	東京	11,111 (3.5)	福島	2,616 (3.6)
	10	新潟	15,633 (2.4)	高知	10,482 (3.3)	神奈川	2,364 (3.2)
	11	鹿児島	14,085 (2.1)	秋田	9,452 (2.9)	山口	2,207 (3.0)
	12	滋賀	13,246 (2.0)	静岡	9,206 (2.9)	広島	2,127 (2.9)
	13	佐賀	9,382 (1.4)	群馬	8,775 (2.7)	和歌山	1,939 (2.7)
	14	静岡	9,296 (1.4)	青森	8,365 (2.6)	愛媛	1,851 (2.5)
	15	高知	9,044 (1.4)	香川	7,885 (2.4)	宮崎	1,670 (2.3)

注:戦前期は、都道府県別データが判明する1899年以降のものである。また、「満州」移民の数字は含んでいない。

戦後期は、1952～93年までの、政府渡航費貸付・支給移住者の数字である。

出所:国際協力事業団『海外移住統計(昭和27年度～平成5年度)』、同事業団、1994年、三宮徳三郎『高知県満州開拓史』土佐新聞社出版部、1970年より作成。

表2 戦後海外移民の移住先と高知県出身者の位置

単位:人、括弧内%

	全国		高知県出身者		高知県出身者の全国シェア	高知県出身者の全国順位
移民総計	73,035	(100.0)	2,723	(100.0)	3.7	7
中南米計	67,037	(91.8)	2,708	(99.4)	4.0	7
うちブラジル	53,657	(73.5)	1,353	(49.7)	2.5	13
パラグアイ	7,177	(9.8)	1,079	(39.6)	15.0	1
アルゼンチン	2,760	(3.8)	26	(1.0)	0.9	*
ボリビア	1,919	(2.6)	84	(3.1)	4.4	7
ドミニカ共和国	1,330	(1.8)	162	(5.9)	12.2	2

注:1952年～93年までの、政府渡航費貸付・支給移住者の数字である。

\*は、上位20位以下を表している。

出所:国際協力事業団『海外移住統計(昭和27年度～平成5年度)』、同事業団、1994年より作成。

パラグアイ移住者は全国トップ、またドミニカ共和国への移住者も第2位にランクインする等、特定地域に集中していることが見て取れる。実は、こうした移住先分布には、出身地域における組織的な移住形態の取り組みが大きく影響している。例えば、ブラジル移住については、コチア産業組合と全国農業中央会の連携による「呼び寄せ移住」が行われていた。それに対して、パラグアイ移住の場合は、1957年の大正町や1958年の窪川町からの集団移住が代表例である。特に、大正町のケースは、広島県沼隈町に続く「町ぐるみ分村移住」として、全国的にも大きな反響を集めた<sup>18)</sup>。

もっとも、これだけ多くの人々が中南米へ向かった戦後移住についても、戦前同様、移住先で成功したケースはごく限られていた。とりわけ、移住先の土地条件が事前情報とは正反対の荒地やジャングル同然といったケースがあまりに多く、移住先での過酷な労働状況と慣れない気候条件の下で、現地での農業不振を起因とする転住、他国への再移住、さらには帰国を迫られる者が数多く出現した。とりわけ、ドミニカ共和国のケースは、「棄民政策」と批判されるように、移住者による「集団帰国」が問題化するに至った。このように、たとえ移住した後でも、定着が進まず流動化が止まなかったことも、忘れてはならない事実である<sup>19)</sup>。

以上のように、高知県の海外移民は、特に戦後において非常に重要な位置を占めるようになったことが浮き彫りになった。では、こうした多数の移住者を生み出すに至った背景や移住過程は一体どのようなものだったのであろうか。次節以降で、具体的に検証してみたい。

## Ⅱ 戦後移住者の社会的属性と移住形態

### 1 単身移住者・移住世帯主の姿

以下では、冒頭で紹介した『農業移住適格者調査報告』のデータ分析を基に、高知県から海外への送出構造について、分析を進めていくことにする。同調査は、1955・56年に実施されたものであり、分村移住等、高知県からの大量移住が本格化する直前の時期に該当する。その意味で、多数の移住者を送出する当時の県の社会経済構造をうかがい知る上では格好の資料と考えられる。

最初に、単身移住者ならびに家族移住の世帯主について、その社会的属性を確認しておこう。まず、移住者の年齢からみていくと、高知県出身の単身移住者は、20歳代前半が全体の58.5%と過半を占め、以下、10歳代後半が28.3%、20歳代後半が11.3%と、20歳代までの青年層が圧倒的多数を占めていた<sup>20)</sup>。一方、家族移住の世帯主に関しては、高知県のデータが不明であるため、代わりに調査対象県全体のデータを挙げておくと、40歳代前半が19.5%、40歳代後半が18.0%、30歳代後半が16.7%の順であり、25～40歳代で全体の8割強に上った。仮に高知県でも同様の傾向であると仮定すれば、家族移住者の世帯主については、単身移住者とは異なり、中年層の比重が高い年齢構成であるといえる。

次に、こうした移住者の学歴をみてみよう。まず単身移住者の場合、新制中学（旧制高等小学校）卒が50%、新制高校（旧制中学校）卒が42%と、双方あわせて9割以上を占めていた。ただし、調査県全体では、新制中学卒が48%、新制高校卒が45%となっており、本県出身の移住者は全国と比較して進学率が若干低くなっている点に違いが見られる<sup>21)</sup>。他方、家族移住の世帯主については、やはり高知県データが不明のため、調査県全体のデータを示しておくと、新制中学（旧制高等小学校）卒が64%、新制高校

表3 家族移住者の世帯主の職歴構成

単位：人、%

	実 数		構 成 比	
	全調査県	高知県	全調査県	高知県
計	673	147	100.0	100.0
農 業	522	109	77.6	74.1
農業以外の職歴	151	38	22.4	25.9
開拓その他農業	31	2	4.6	1.4
満州・国内開拓	17	—	2.5	—
ブラジル開拓	2	2	0.3	1.4
雇用農	8	—	1.2	—
サラリーマン	57	15	8.5	10.2
官公吏	22	10	3.3	6.8
会社員	25	5	3.7	3.4
労働者	23	8	3.4	5.4
商業従事者	18	4	2.7	2.7
技能職	13	7	1.9	4.8
大 工	10	6	1.5	4.1
自由業	9	2	1.3	1.4

注：数字は、調査戸数でなく、不明を除いた集計可能戸数である。また、誤記は修正している。

出所：全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年より作成。

(旧制中学校)卒が19%、尋常小学校卒が13%と、単身移住者に比べて低く表れている。これは、先述の年齢構成から分かるように、単身移住者の多くが戦後教育の世代に属していたことが、大きく影響していると考えられよう。

今度は、移住者の職歴に注目してみよう。表3は、家族移住者の世帯主の職歴構成を示したものである。まず、高知県では、農業従事者が74%と、最も多いことが分かる。これは、農業移住者が対象であることを反映した当然の結果ともいえるが、それ以外の職歴の人が4分の1に及ぶ点も無視できない。そこで、農業以外の職歴をみていくと、官公吏や会社員といったサラリーマンが10.2%、工具や鉋夫といった労働者が5.4%、大工等の技能職が4.8%、店員等の商業従事者が2.7%となっている。ちなみに、調査県全体と比較すると、本県出身者は農業従事者が相対的に少なめであるのに対して、官公吏や工具、大工等の職歴を有する者が多くみられるのが特徴的である。

さらに、もう1つ注目すべき点は、開拓経験者の存在である。調査県全体を通して、戦前期の「満州」開拓や、戦後の食糧難の時期に奨励された国内開拓の経験者が多数みられた。しかも、高知県においては、戦前期にブラジル開拓を経験した者も存在していた点が目を引く。このように、海外移住には、かつて国内外での移住を経験したことがあるものの、定着できずに帰還した人々が、定住できずに改めて渡航を決意するといった、流動人口の再移住化の傾向が強かうかがわれる。

## 2 出身世帯の特徴と移住形態

次に、移住者世帯にまで範囲を広げて、その特徴を析出してみよう。



図3は、移住者の出身世帯における世帯人員規模別の割合を、国勢調査データに基づく高知県の一般世帯と比較したものである。まず、移住者世帯に着目すると、単身移住者の出身世帯については、7人世帯(20%)を頂点に、以下5人世帯(16%)、6人世帯(14%)の順となっている。10人以上の世帯も16%に上るなど、多人数世帯の比率が高いのが特徴的である。他方、家族移住世帯については、4人世帯(22%)、3人以下(19%)、5人世帯(17%)の順であり、単身移住者に比べて比較的小規模ではあるものの、10人以上世帯も6%存在している点が目を引くところである。

これを移住者以外を含む一般世帯と比較すると、6人世帯までは一般世帯の方が高い比率になっているものの、それ以上の人員規模では移住世帯、とりわけ単身移住者の出身世帯において高い比率を示している。このように、多人数世帯、とりわけ単身移住者送出世帯と移民送出との間には、多分に関連性があるということが指摘できる<sup>22)</sup>。

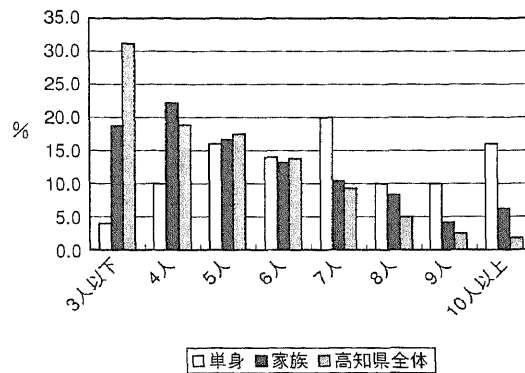
次に、家族移住世帯に焦点を当てて、移住形態の特徴や移住者構成を見てみよう。

農業移住には、大きく分けて、現地に入植直後より自営で農業を営む「自営農」か、もしくは移住先の農業経営者の下でしばらく働いた後に自立へと向かう「雇用農」かのいずれかの形態がとられていた。高知県出身者については、不明を除いた146戸中、自営農として入植する世帯が47戸(32.2%)、雇用農として移住する世帯が99戸(67.8%)と、全体の3分の2が雇用農としての移住であった。自営農か雇用農かの選択の違いは、後述する農業経営規模や所得階層といった経済的な要素が多分に影響していると考えられる。

また、移住に際しては、世帯全員が移住する「全家移住」と、世帯の一部だけが分離して移住する「分家移住」との2つに分けられるが、全家移住が136戸(92%)、「分家移住」が12戸(8%)と、全家移住が圧倒的多数に上った<sup>23)</sup>。ただし、全家移住の中でも、家族の一部が先に移住し、後で呼び寄せを予定するケースもみられ、こうした残留者のいる世帯は、全体の16%に当たる22戸に及んだ。残留者は、「1人」の世帯が14戸ともっとも多く(残留者のいる世帯の3分の2)、世帯主との関係では、父・母が12人、兄弟が24人であった。後者については、学校に在学中であったり、残留世帯の働き手の問題で残ったものと考えられる。

さらに、家族移住との関係では、家族以外の人間が移住に参加するというケースも頻

図3 高知県の移住者世帯ならびに一般世帯における世帯人員規模別世帯数の割合



注：表3に同じ。

出所：全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年、  
総理府統計局『昭和30年国勢調査報告（高知県）』より作成。

繁に行われていた。高知県出身者の間で、こうした家族以外の同伴者のいる世帯は、全体の4分の1に当たる39戸に上った。その際、大半（全体の9割弱）が参加者数は1人で、性別では男性56%、女性20%と、男性が女性の倍近くに及んでいた<sup>24)</sup>。続柄では、家族以外の他人がもっとも多かったが（28%）、その他では、兄弟・姉妹（22%）、妻の弟・妹（20%）、甥・姪（16%）といった親類関係で占められていた。

最後に、移住者家族の特徴を示す指標として、彼らが有していた特技についても触れておこう。表4は、高知県の単身移住者ならびに家族移住の全世帯員が回答した特技をまとめたものである。単身移住者については、全53人中9名（17%）が「特技あり」と答えているが、中身は自動車運転（自動三輪含む）を中心に、機械・電気技術関係に集中していたことが分かる。他方、家族移住者については、やはり最も多いのが自動車運転（全体の31%）を中心とする機械・電気技術関係であり、ついで女性を中心に洋裁・編物（31%）が多く挙げられている。

また、もう1つ注目すべき点は、製炭（15%）の回答者数の多さである。調査県全体の中で製炭を回答したのは高知県出身者だけであり、全国的に過小申告であることを加味しても、本県における山間地特有の経済構造や、住民にとっての生計手段としての重要性を反映したものであるといえよう。

### Ⅲ 移住者の農業経営

#### 1 移住直前の経営形態

本節では、移住者の生活基盤である移住前の農業経営や土地所有状況について、検討してみることしたい。

最初に、移住者世帯が移住前に営んでいた農業の経営形態について、表5を素材に検

表4 高知県移住者ならびにその家族の特技 単位:人、%

	実数		構成比	
	単身移住者	家族移住者(全世帯員)	単身移住者	家族移住者(全世帯員)
計	9	48	100.0	100.0
機械・電気技術関係	8	17	88.9	35.4
自動車運転	5	15	55.6	31.3
電気技術・修理	2	2	22.2	4.2
発動機運転・修理	1	—	11.1	—
洋裁・編物	—	15	—	31.3
製炭	—	7	—	14.6
土木建築関係	1	5	11.1	10.4
大工	—	4	—	8.3
測量	1	1	11.1	2.1
医療関係	—	4	—	8.3
看護婦・同見習い	—	2	—	4.2
助産婦	—	1	—	2.1

注:分類・数値については、原資料を修正している。

出所:全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年より作成。

表5 移住者世帯の農業形態別構成

単位:戸、%

		単身移住者		家族移住者					
		全調査 県	高知 県	全調査 県	高知 県	移住先		移住形態別	
						自営農	雇用農	全家 移住	分家 移住
移居前									
実数	計	328	54	669	146	47	99	134	12
	専 業	173	18	324	47	16	31	43	4
	第1種兼業	116	27	224	57	17	40	52	5
	第2種兼業	28	9	101	41	14	27	38	3
	他 業	11	—	20	1	—	1	1	—
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
構成比	専 業	52.7	33.3	48.4	32.2	34.0	31.3	32.1	33.3
	第1種兼業	35.4	50.0	33.5	39.0	36.2	40.4	38.8	41.7
	第2種兼業	8.5	16.7	15.1	28.1	29.8	27.3	28.4	25.0
	他 業	3.4	—	3.0	0.7	—	1.0	0.7	—
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:表3に同じ。

出所:全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年より作成。

討してみよう。同表より、高知県全体の傾向としてまず指摘できる点は、他の移民多出地域に比べての専業農家率の低さである。調査県全体では、専業農家が主流で全体の半分を占めており、兼業についても第1種兼業農家が中心的な位置を占めていた。これに対して、本県の場合は、専業農家率が単身移住、家族移住ともに3分の1にとどまっており、兼業農家の方が主流になっている。しかも、兼業農家の内訳において、第2種兼業の比率が全調査県の中で幾分高くなっている点も特徴的である。前節で明らかにした農業従事者数の少なさや、特技に表れた「製炭」の多さも含めて考慮すると、他県に比べて高知県の移住者世帯における農業依存度の相対的低位性がうかがわれる。

また、こうした農業依存度の低さについて、単身・家族移住別に比較してみると、家族移住の方でこうした傾向が強く表れている。専業農家率は、単身移住で33%、家族移住で32%とさほど違いはみられないものの、第2種兼業農家については、単身移住で17%、家族移住で28%と明確な差が表れている。このように、単身移住に比べて、家族移住世帯における兼業依存度の大きさが見て取れる。

さらに、家族移住の内部にまで下向してみると、雇用農や全家移住において、上記の傾向が強いことが分かる。自営農では専業農家率が34%であるのに対して、雇用農では31%にとどまっている。また、全家・分家比較では、専業農家率は全家移住で32%、分家移住で33%とあまり差異はみられないが、全家移住では第2種兼業と他業があわせて3割に及んでいる。このことから、家族移住世帯の中でもとりわけ雇用農や全家移住において、兼業に大きく依存している様子がうかがわれる。

## 2 経営規模の実態

次に、表6を基に、経営耕地規模の状況について検討してみよう。

表6 移住者の経営耕地面積別戸数

単位:戸、%

		単身移住者					家族移住者						
		7県計	高知県				7県計	高知県					
			専業	第1種 兼業	第2種 兼業			専業	第1種 兼業	第2種 兼業	自営農	雇用農	
実 数	計	276	54	18	27	9	498	141	46	55	40	47	94
	～5反	31	12	2	6	4	138	58	10	21	27	14	44
	～10反	67	28	9	15	4	212	61	23	27	11	22	40
	～15反	84	9	4	5	—	80	18	10	6	2	8	9
	～20反	51	3	1	1	1	39	4	3	1	—	3	1
	～25反	26	2	2	—	—	24	—	—	—	—	—	—
	～30反	9	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—
	～35反	4	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	40反以上	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	～5反	11.2	22.2	11.1	22.2	44.4	27.7	41.1	21.7	38.2	67.5	29.8	46.8
	～10反	24.3	51.9	50.0	55.6	44.4	42.6	43.3	50.0	49.1	27.5	46.8	42.6
	～15反	30.4	16.7	22.2	18.5	—	16.1	12.8	21.7	10.9	5.0	17.0	9.6
	～20反	18.5	5.6	5.6	3.7	11.1	7.8	2.8	6.5	1.8	—	6.4	1.1
	～25反	9.4	3.7	11.1	—	—	4.8	—	—	—	—	—	—
	～30反	3.3	—	—	—	—	0.8	—	—	—	—	—	—
	～35反	1.4	—	—	—	—	0.2	—	—	—	—	—	—
	40反以上	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注:7県とは、北海道を除いた地域を指す。また、「家族移住者」では、所有耕地では不明の熊本を含んだ数字である。

合計には、他業(7県計では、単身4件、家族8件、高知県は、単身0件、家族1件)は除いている。

出所:全国拓殖農業協同組合連合会「農業移住適格者調査報告」1958年より作成。

まず、全国的動向から確認しておく、移民世帯の経営規模は、全体的に小規模層に集中している点が指摘できる。ここでは経営規模の異なる北海道を除いた7県を集計しているが、単身移住については、10～15反層を中心に25反未満で9割以上を占めており、家族移住では、5～10反層をピークに20反未満層で9割以上と、単身移住者よりさらに経営規模の零細性が容易に看取できる<sup>25)</sup>。

しかし、高知県出身者は、こうした全国的な状況に比べると、さらに経営規模が零細である点が注目される。単身移住では、ピークを形成する階層が全調査県よりもさらに低い5～10反層であるのをはじめ、10反未満で全体の4分の3を占めており、25反以上層は皆無である。さらに、家族移住の場合はこうした傾向が一層強く、5反未満層で4割、10反未満層で8割以上を占め、20反以上層は全く見られない。このことは、先に述べた本県出身者の兼業依存度の大きさとも密接に関係しているものと思われる。

そこで、経営形態別に経営規模を再度比較してみると、専業農家に比べて兼業農家の零細性はさらに著しいことが分かる。例えば、単身移住の場合、5反未満層の割合は専業農家では11.1%にとどまっているのに対して、第1種兼業では22.2%、第2種兼業では44.4%に達している。また、家族移住の場合でも、5反未満層の占める割合は、専業で21.7%、第1種兼業で38.2%、第2種兼業では実に67.5%にも及んでいる。あわせて、家族移住に限り、自営・雇用別で検討してみると、5反未満層が自営農では3割、雇用農では半数近くに及んでいる点も注目される。

このように、経営規模で見ると、高知県の場合は、全国の移住世帯の中でも零細規模に偏っていることに加えて、多数を占める兼業農家や雇用農において下層の比重がより高まっているということができよう。

表7 移住前の所有耕地規模別面積

単位:戸、%

		単身移住者		家族移住者	
		7県計	高知県	7県計	高知県
実数	計	305	54	401	141
	0反	7	1	25	-
	～5反	39	12	133	58
	～10反	81	28	142	62
	～15反	84	9	54	17
	～20反	52	2	26	4
	～25反	26	2	19	-
	25反以上	16	-	2	-
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	0反	2.3	1.9	6.2	-
	～5反	12.8	22.2	33.2	41.1
	～10反	26.6	51.9	35.4	44.0
	～15反	27.5	16.7	13.5	12.1
	～20反	17.0	3.7	6.5	2.8
	～25反	8.5	3.7	4.7	-
	25反以上	5.2	-	0.5	-

注:他業・不明を除く。

出所:全国拓殖農業協同組合連合会「農業移住適格者調査報告」

1958年より作成。

表8 移住前の水田面積規模の構成

単位:戸、%

		単身移住者		家族移住者	
		7県計	高知県	7県計	高知県
実数	計	301	54	507	141
	0反	14	3	62	7
	～5反	106	29	304	109
	～10反	100	17	111	22
	～15反	51	3	26	3
	～20反	15	1	3	-
	～25反	7	1	1	-
	25反以上	8	-	-	-
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	0反	4.7	5.6	12.2	5.0
	～5反	35.2	53.7	60.0	77.3
	～10反	33.2	31.5	21.9	15.6
	～15反	16.9	5.6	5.1	2.1
	～20反	5.0	1.9	0.6	-
	～25反	2.3	1.9	0.2	-
	25反以上	2.7	-	-	-

注:他業・不明を除く。

出所:全国拓殖農業協同組合連合会「農業移住適格者調査報告」

1958年より作成。

### 3 土地所有・水田経営の内実

では、以上のような経営規模の零細性は、土地所有や水田経営のあり方とどのように関連しているのだろうか。

そこで、表7より、所有耕地の面積規模についても検討してみることにしよう。基本的には、経営規模で判明した結果とほぼ同様の傾向が見受けられる。まず、全調査県に比べて所有規模は零細であり、単身移住・家族移住ともに、10反未満層までは高知県の方が全調査県を上回っている。第2に、10反未満層の占める割合が、単身移住では76%であるのに対して、家族移住では85%を占めていることが示すように、単身移住よりも家族移住の方がより小規模層に集中している。第3に、表掲は省略したが、家族移住の中でも、自営農より雇用農の方がより零細規模に偏っており、5反未満層では雇用農の方が、また5反以上層では自営農の比率が高くなっている。

このように、所有規模については、経営規模とほぼ同様の傾向が見られ、各階層の占める割合についても、近似的な結果が出ている。ただし、土地所有との関連で無視できないのが、自作率の問題である。この点についても、それぞれ比較検討してみると、単身移住の自作率は70.4%、家族移住のそれは68.1%という結果であった。全調査県の自作率は、単身移住で76.1%、家族移住で70.7%であったことから判断すると、高知県出身者、中でも家族移住世帯における自作率の低さが指摘できる<sup>26)</sup>。

他方で、水田経営についてはどうか。表8が示すように、全般的に5反未満層では高知県において比率が高いのに対して、それ以上の階層では全調査県の方が上回っていることから、ここでも高知県出身者の水田経営の零細性は明らかである。特に、5反未満層の占める割合が、単身移住者では6割弱、家族移住者では8割強にまで達している。先述の経営規模では、5反未満層は単身移住で22%、家族移住で41%であったことと比較すれば、水田経営への依存度がきわめて低いことは明らかであろう。

## Ⅳ 所得水準と移住の選択

### 1 移住前の所得水準

以上の農業経営の実態を踏まえた上で、今度は移住前の所得水準や移住を選択する背景について、明らかにしておきたい。

表9は、移住前の収入金額の階層別構成を示したものである。まず、全国の移住者の所得水準を確認しておくと、30万円未満層の占める割合は、単身移住で53.8%、家族移住者では66.5%であった。ちなみに、当時の『農家経済調査』では、全府県の農家1戸当たり平均所得が、農業所得と農外所得との合計で49.6万円(1955年)、49.5万円(1956年)という結果が出ていることから、移住世帯の収入額は、一般の農業世帯と比べて低所得であったとみてよい<sup>27)</sup>。

その上で、高知県出身世帯に焦点を当ててみると、30万円未満層の占める割合は、単身移住で62.3%、家族移住で79.8%と非常に高く、しかも90万円以上層は皆無であった。経営・所有規模の零細性や水田依存度の低さを反映して、収入金額も全国的にみて低水準にあると判断できる。

さらに、県内出身者の内部に下りて、詳しく検討してみよう。まず、専兼別では、一見すると専業農家の方が兼業農家に比べて、所得水準は高いように見受けられるが、そ

表9 移住前の収入金額別構成

表9 移住前の収入金額別構成

単位:戸、%

		単身移住者					家族移住者							
		全調査 県	高知県			全調査 県	高知県					他業	自営農	雇用農
			専業	第1種 兼業	第2種 兼業		専業	第1種 兼業	第2種 兼業					
実数	計	286	53	17	27	9	506	138	47	57	41	1	45	93
	～10万円	8	2	1	1	-	20	7	1	5	1	-	1	6
	～20万円	69	13	2	9	2	146	60	16	19	24	1	17	43
	～30万円	77	18	7	10	1	170	43	19	14	10	-	15	28
	～40万円	55	7	3	3	1	70	17	4	9	4	-	8	9
	～50万円	32	4	-	1	3	46	4	2	1	1	-	1	3
	～60万円	21	4	3	-	1	21	2	-	2	-	-	-	2
	～70万円	7	2	1	-	1	6	1	-	1	-	-	1	-
	～80万円	5	2	-	2	-	5	3	-	2	1	-	1	2
	～90万円	5	1	-	1	-	3	1	-	1	-	-	1	-
	～100万円	2	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-
100万円～	5	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	
構成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	～10万円	2.8	3.8	5.9	3.7	-	4.0	5.1	2.1	8.8	2.4	-	2.2	6.5
	～20万円	24.1	24.5	11.8	33.3	22.2	28.9	43.5	34.0	33.3	58.5	100.0	37.8	46.2
	～30万円	26.9	34.0	41.2	37.0	11.1	33.6	31.2	40.4	24.6	24.4	-	33.3	30.1
	～40万円	19.2	13.2	17.6	11.1	11.1	13.8	12.3	8.5	15.8	9.8	-	17.8	9.7
	～50万円	11.2	7.5	-	3.7	33.3	9.1	2.9	4.3	1.8	2.4	-	2.2	3.2
	～60万円	7.3	7.5	17.6	-	11.1	4.2	1.4	-	3.5	-	-	-	2.2
	～70万円	2.4	3.8	5.9	-	11.1	1.2	0.7	-	1.8	-	-	2.2	-
	～80万円	1.7	3.8	-	7.4	-	1.0	2.2	-	3.5	2.4	-	2.2	2.2
	～90万円	1.7	1.9	-	3.7	-	0.6	0.7	-	1.8	-	-	2.2	-
	～100万円	0.7	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
100万円～	1.7	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	

注:表3に同じ。

出所:全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年より作成。

の一方で、兼業農家では50万円以上の比較的高所得の階層にも多く分布している。特に本県の場合は、農業への依存度がさほど高くないという点を考慮すれば、専業・兼業といった農業形態がそのまま所得水準に直結するとは限らないと思われる。

ただし、やはり移住形態別では、単身移住よりも家族移住の方が、同様に自営農よりも雇用農の方が、所得的には低位に位置していることは確かである。特に、自営・雇用別では、30万円未満層の比率は、自営農では73.3%であるのに対して、雇用農は82.8%に達していた。このことは、移住形態の選択に際して、経済的要因が強く働いていたということを反映しているといえよう。

## 2 移住の選択とその動機

最後に、移住という選択や行動に関わる側面について明らかにしておこう。ただし、移住に際しての財産処分や携行資金、移住費用等に関しては、原資料では全く捕捉できなかったため、ここでは、移住の動機と情報源についてのみ紹介するにとどめたい。

まず、表10より、移住の動機について触れておこう。ここでは単身移住者のデータしかなく、また全体の6割が「動機不明」であったため、限定的なデータであるが、興味深い結果を示している。まず、全調査県を

通して一番多かったのが、「分家して農業自立すべき土地を国内で得ることは困難だから」で、全体の過半数を占めている。ついで、「親戚知人等、海外居住者の話を聞いて」という回答が21.4%、「海外からの呼び寄せ」が17.5%となっている。

他方、高知では、一番多かったのが、「海外からの呼び寄せ」で、4割以上の者が回答しており、ついで「国内で土地を得ることが困難」が4割弱、「海外居住者の話を聞いて」が1割強となっている。

このように、海外移住を決意する動機として、第1に、農業用地の不足という構造的要因が挙げられる。これは、先述の経営耕地規模や土地所有規模の零細性が示すように、相続可能な分割資産が限られていたことや、小規模な土地から得られる収入の見込みの低さが大きく働いたことが推察される。それに加えて、「呼び寄せ」や「海外居住者の話」に表れているように、海外との人的・情報面でのリンケージが重要な役割を果たしてい

表 10 海外移住を決意した動機（単身移住者のみ）

単位：人、%

	実数		構成比	
	全調査県	高知県	全調査県	高知県
計	154	31	100.0	100.0
分家して農業自立すべき土地を国内で得ることは困難だから	78	12	50.6	38.7
親戚知人等、海外居住者の話を聞き、早くから海外発展を志した	33	4	21.4	12.9
海外からの呼び寄せ	27	13	17.5	41.9
特に理由はないが、海外新天地の独立希望	13	1	8.4	3.2
日本で適職を得る見込みがないから	2	1	1.3	3.2
年中農閑期のない気象下の農業を希望	1	—	0.6	—

注：表3に同じ。

出所：全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年より作成。

る点も無視できない。これには、先発していた家族から、国内残留者を呼び寄せるといった直接的なケースの他に、すでに前節までで明らかにしたような経済事情を背景に、海外移住者から伝え聞く話題を通じて移住への希望を膨らませていく当時の様子が推察される。

さらに、上記に関連して、海外移住に関する情報の入手媒体についても示しておこう。表11は、海外移住に際してどこから情報を獲得したかを列

挙したものである。このデータも単身移住者のみで、しかも「不明」が5割強を占めているという意味で限定的ではあるが、ある一定程度の傾向をつかむことは可能である。調査県全体では、①「新聞記事」(27.8%)、②「呼び寄せによって」(19.9%)、③「県・市町村の募集通知」(14.2%)、④「県の海外協会」(13.1%)、⑤「親戚知人が海外に居住しているので」(8.5%)、という回答が上位を占めていた。他方、高知県では、「呼び寄せによって」が圧倒的に多く(46.7%)、以下、「新聞記事」(16.7%)、「県・市町村の募集通知」(16.7%)という回答が多く見られた。

このように、情報源に関しては、大きくは、①呼び寄せ・親戚といったインフォーマルな人的コネクションと、②関連団体のPRやマスコミといったフォーマルな情報入手が、移民行動に大きな影響を及ぼしていたと判断することができよう。

## おわりに

以上、高知県における戦後の海外移民について、移住者送出へ至るまでの社会経済構造について検討を行ってきた。高知県は、戦前より海外移民を数多く送出してきた地域であったが、戦後はブラジルやパラグアイ、ドミニカ共和国を中心に、全国有数の中南米送出地域としての地位を確立していった。締めくくりにあたり、本稿で明らかになった内容を纏めておこう。

表 11 海外移住に際しての情報源(単身移住者のみ)

	実数		構成比	
	全調査県	高知県	全調査県	高知県
計	176	30	100.0	100.0
新聞記事	49	5	27.8	16.7
呼び寄せによって	35	14	19.9	46.7
県市町村の募集通知	25	5	14.2	16.7
県の海外協会	23	—	13.1	—
親戚知人が海外に居住しているので	15	2	8.5	6.7
農村建設在隊中	10	—	5.7	—
「家の光」	6	1	3.4	3.3
友人	5	1	2.8	3.3
学校の先生	2	—	1.1	—
海外在住の帰国者	2	1	1.1	3.3
父	1	—	0.6	—
回覧板で	1	—	0.6	—
移住に関する講演会	1	—	0.6	—
ラジオで	1	1	0.6	3.3

注：表3に同じ。

出所：全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』1958年より作成。



まず、移住者の社会的属性については、単身移住者では若年層、家族移住の世帯主では中年層が主力であり、農業従事者が4分の3を占めるほか、農業以外の職歴を持つ者も多く見られた。また、過去に国内外への開拓・入植を経験したことのある流動的な「再移住者」が数多く存在したのも特徴的である。また、世帯規模は、単身移住者を中心に、移住を選択しなかった世帯に比べて多人数世帯であるという傾向が強くみられた。

こうした移住者の経済生活は、全般的に余裕のある状況とは決していえなかった。農業経営に着目すると、経営耕地規模ならびに所有規模は全国的に見てきわめて零細であり、水田経営への依存度もかなり低位であるという点で共通していた。特に、高知県出身者の場合は、全国的にも農業の位置づけ、中でも水田経営の比重は著しく低く、「製炭」を中心とする兼業が、生活を営む上でかなりの比重を占めていたのが実情であった。したがって、こうした農業構造上ならびに階層的特徴に規定されて、移住者の年間所得も平均水準を下回る世帯が多く、生活の低位不安定性に直面していたと考えられる。しかも、先に述べた多人数世帯と零細経営規模との関連で、「国内で土地を得ることが困難」であったことから、最終的に海外移住へ踏み切らざるをえないといったパターンが主流であったと推察される。とりわけ、こうした移住者の中でも、家族ぐるみでの移住者や雇用農を選択した者の間で、経済的により切迫した状況に置かれていたといえよう。

加えて、移住に際しては、こうした社会経済的な構造上の問題のほかに、海外で暮らす親類等の人的コネクションが、きわめて大きな役割を果たしていた点も重要である。特に、家族呼び寄せを通じての直接的な移住形態だけではなく、親類等の先発移住者から発せられる様々な経験談を通して新たに移住を夢見るといったケースも、移住を決断する上で重要なファクターになっていたといえよう。

もっとも、今回の分析では、移住に際しての財産処分や移住資金といった移民過程の細部の検討や、移住後の送出地域の変容についての検討が残されたままである。これらの点については、今後の検討課題としたい。

（付記）本稿は、2001・2002年度学長裁量経費プロジェクト「高知における国際化——その『光』と『陰』——」、ならびに2004年度人文学部研究プロジェクト「高知・越境する人と文化——地域から見た文化交流史——」の成果の一部である。

- 1) 法務省入国管理局『平成15年末現在における外国人登録者統計について』同局、2004年、12頁。
- 2) 経済産業省編『通商白書 2003』経済産業調査会、2003年では、政府の白書で初めて専門・技術職における外国人の受け入れを主張した他、日本経団連や日本商工会議所等の財界団体も、外国人労働者の「門戸開放論」を相次いで提言している（日本経済団体連合会『外国人受け入れ問題に関する提言』同会、2004年、日本商工会議所『少子高齢化、経済グローバル化時代における外国人労働者の受け入れのあり方について』同所、2003年）。
- 3) 法務省入国管理局、前掲書、14頁。

- 4) 例えば、ビジネス誌の『週間ダイヤモンド』第92巻第22号、2004年6月5日では、「ニッポン移民列島」という特集を組み、愛知県豊田市周辺での日系ブラジル人の集中の事実を取り上げて「外国人がいなければトヨタカンバン方式も動かない」と指摘する等、外国人労働者の積極的な受け入れを主張している。
- 5) 日本国内で暮らす日系人の実態については、これまでに渕上英二『日系人証明——南米移民、日本への出稼ぎの構図——』新評論、1995年や、深沢正雪『パラレル・ワールド』潮出版社、1999年をはじめとするルポを皮切りに、最近では小内透・酒井恵真編『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として——』御茶の水書房、2001年や、梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク——』名古屋大学出版会、2005年等のような、集住地区のコミュニティを対象とした本格的な実証分析も登場している。
- 6) テレビ番組では、1999年3月に「移住31年目の乗船名簿」という特集番組がNHKで放映され、今から31年前に南米へ移住した人々の「その後」を追跡取材した様子が映し出された（これについては、相田洋『航跡——移住31年目の乗船名簿——』日本放送出版協会、2003年に、後日纏められている）。出版物としては、まず、若槻泰雄『外務省が消した日本人——南米移民の半世紀——』毎日新聞社、2001年、白石健次『中南米移住事業遍歴』文芸社、2001年が挙げられる。これらは、海外移住事業の推進機関の元社員という立場からの歴史的回顧録であり、中南米移住政策に内包された「影」の側面について、「当事者」の視点からその内幕が紹介されている。加えて、垣根涼介『ワイルド・ソウル』幻冬舎、2003年のような、日系移民の「逆襲」を題材としたベストセラー小説まで登場したことも、注目に値する。
- 7) ちなみに、高知県と南米移住との関わりについては、「(シンポジウム) 高知県と南米移住——わが国と南米移住、その歴史と将来を考える——」『熱帯農業』第32巻第3号、1988年を参照。
- 8) 中川英佐『土佐からハワイへ——奥村多喜衛の軌跡——』高知新聞企業、2000年、間宮國夫『西原清東研究』高知市民図書館、1994年、等が代表例である。また、開拓者的な移民を輩出する高知県人気質について指摘した、藤原義隆『移民の風土』高知県農林部農業経済課、1975年も参照。
- 9) 西川大二郎『『集団海外移住』の村——高知県幡多郡大正町(1)(2)——』『地理』第7巻第11・12号、1962年11・12月、齋藤廣志「移住者の母村——高知縣伊野郡勝瀬部落の調査報告——」『国際経済研究年報』第8号、1958年。
- 10) 小野一一郎『ブラジル移民実態調査報告 附日本の移民問題』有斐閣、1955年（同『資本輸出・開発と移民問題』ミネルヴァ書房、2000年に再録）。
- 11) 全国拓殖農業協同組合連合会『農業移住適格者調査報告』同会、1958年。全国拓殖農業協同組合連合会とは、国内に設立された開拓農協の連合組織として1956年に設立され、主に農業者の海外移住の一翼を担う団体として活動していた。その後、海外移住者の減少を迎える中で、専門家派遣や農業研修を行う機関として活動内容を変化させてきた団体である。以下では、特に断りがない限り、同書のデータを基に筆者が再集計・分析した結果に基づいている。
- 12) 高知以外の調査対象県は、北海道、山形、福島、群馬、広島、福岡、熊本の各県である。この県の選定に際しては、①地域分布がばらついており、②移住者送出実績が大きく、③関係機関の協力が得られ、④県内の移住者送出体制が整備されている、という条件を満たした

- 県が選ばれた。単身移住では福岡県が最も多く（54名）、家族移住では北海道が最も多い（149戸）。なお、家族移住者については、福岡県のデータが不明であるため、1道6県のデータとなっている。
- 13) 日本の海外移住の概要については、外務省領事移住部『わが国民の海外発展——移住百年の歩み（本編）——』1971年、毎日新聞人口問題調査会・国際移住研究会編『海外移住者調査報告』毎日新聞人口問題調査会、1960年、最近の文献では、海外移住をコンパクトに纏めた岡部牧夫『海を渡った日本人』山川出版社、2002年等を参照。
- 14) なお、このデータには、旧植民地や勢力圏についての移住者は含まれていない点、注意を要する。また、高知県の移住を考える際、明治初期の北海道開拓（主に道東）まで含めて考慮する必要があると考えられるが、これについては、田中彰・桑原真人『北海道開拓と移民』吉川弘文館、1996年を参照されたい。
- 15) 岡部牧夫、前掲書、40・42頁。
- 16) 高知県からの満州移民については、三宮徳三郎編『高知県満州開拓史』土佐新聞社出版部、1970年や、数多くの移住者を送出した幡多地域を対象とした、田中全「太平洋戦争下の満州分村移民——高知県幡多郡の例——」『へるめす』第27号、1976年3月、田村安興「軍事ファシズム体制下、山村社会の危機と山村経済」『高知論叢』第19号、1984年3月等を参照。
- 17) ちなみに、両者は、1963年に海外移住事業団（後の国際協力事業団）へと統合された。
- 18) 北村稲亀「高知県と中南米移住」『熱帯農業』第32巻第3号、1988年、170頁。また、大正町の集団移住については、野添憲治『海を渡った開拓農民』日本放送出版協会、1978年や、西川、前掲論文を参照。
- 19) この点については、高知県出身のドミニカ移住者が自らの半生をまとめた、上田秋助『アディオス・ミ・サント・ドミンゴ——欺かれた一ドミニカ移住者の記録——』南の風社、1988年、を参照。
- 20) 全国拓殖農業協同組合連合会、前掲書、12～14、52～57頁。ちなみに、調査対象県全体でも、上記と同様の結果が出ている。なお、本稿では、不明分を除いた上で、数値を算出している。以下も同様である点、留意されたい。
- 21) 同上書、14～16、57～61頁。
- 22) ただし、こうした多人数世帯における移住の多さについては、「人口は多く、土地は少ない」といった当時のイデオロギーが影響していることも重要である（小野、前掲書、78頁を参照）。
- 23) 「全家移住」か「分家移住」かの選択については、経済的要因の他に家族関係や様々な社会的条件も影響しているといえる（全国拓殖農業協同組合連合会、前掲書、75、81頁を参照）。
- 24) この他、「不明」が24%に上るが、男性が移住者の中心である点では間違いないといえよう。
- 25) もっとも、全国総農家数の経営耕地面積別戸数との比較では、3反未満層と30反以上層では、移住者の方が少なくなっており、最上層と最下層からはあまり移住者を送出していない点も指摘されている（全国拓殖農業協同組合連合会、前掲書、88～89頁）。これは、前者が移住に際して必要な資金力に限界があったという点で、また後者の場合は経済的余裕という点で、移住という選択に至らなかったものと考えられよう。
- 26) 全国拓殖農業協同組合連合会、前掲書、34～35、101～115、161、258頁。
- 27) 同上書、42頁。ただし、10万円未満層は、全調査県を通じてわずかしかないが、これも注25で述べたのと同じ要因が考えられる。